



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 康次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 鈴木 富雄

TEL 052-228-8181

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (オンラインによるライブ配信を予定しております)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,991	12.7	5,538	52.9	5,931	60.6	4,226	40.5
2021年3月期	46,141	△4.9	3,622	27.8	3,693	27.6	3,007	26.8

(注) 包括利益 2022年3月期 4,782百万円 (△2.9%) 2021年3月期 4,926百万円 (207.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	258.64	—	7.8	8.9	10.7
2021年3月期	184.00	—	6.0	6.0	7.9

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,453	55,929	80.5	3,422.87
2021年3月期	63,829	52,270	81.9	3,198.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,929百万円 2021年3月期 52,270百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,872	3,729	△1,332	22,577
2021年3月期	3,115	△1,296	△939	17,998

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	1,062	35.3	2.1
2022年3月期	—	35.00	—	56.00	91.00	1,486	35.2	2.7
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		62.3	

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△15.1	200	△93.9	300	△91.3	200	△92.8	12.24
通期	49,500	△4.8	2,500	△54.9	2,800	△52.8	2,100	△50.3	128.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	18,220,000 株	2021年3月期	18,220,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,879,987 株	2021年3月期	1,877,971 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,340,488 株	2021年3月期	16,342,501 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期及び次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19
6. 補足情報	20
7. 説明資料 2022年3月期決算(連結)のポイント	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種等の対策が進展し、行動制限の緩和など社会経済活動は徐々に正常化に向かい、景気は持ち直しの兆しが見受けられました。しかしながら、世界的な電子部品等の需給逼迫、原材料価格の高騰、為替の急激な円安等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

また、海外におきましても米国や欧州を中心に行動制限の緩和が進んだことなどにより、経済活動は正常化へと向かいましたが、ウクライナ情勢、資源価格の急騰、世界的な部品の供給不足等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

日本国内の新設住宅着工戸数につきましては前期と比べ増加いたしました。既存のインターホン設備等の更新に対するニーズは高く、感染予防の対策をとりつつ積極的な営業活動を行ってまいりました。海外市場におきましては、活動制限の緩和が進んでおり取引先へのオンライン営業や少人数での対面打ち合わせを実施するなどコロナ禍に対応した営業活動を行ってまいりました。しかしながら、昨年度に発生したサプライヤ工場の火災や世界的な部品の供給不足による部品の調達難、及びコロナ禍における生産活動への制限により一部製品の生産が遅延するなど、国内・海外ともに影響が生じました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高519億9千1百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益55億3千8百万円（同52.9%増）、経常利益59億3千1百万円（同60.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42億2千6百万円（同40.5%増）となりました。

(日本セグメント)

国内の住宅市場におきましては、戸建住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数全体が前期から増加し、大手ハウスメーカーを中心にスマートフォン連動商品の販売が好調に推移いたしました。しかしながら、部品の供給不足による減産がテレビドアホン全般に対して大きく影響し、売上は減少いたしました。また、リニューアルでも部品の供給不足により、主力のワイヤレステレビドアホンに供給遅延が生じたことなどから、量販店等を中心に売上は大幅に減少いたしました。この結果、戸建住宅市場全体の売上といたしましては、減少いたしました。

集合住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少するとともに、当社への一時的な需要の増加においても第3四半期以降は終息感が見受けられました。しかしながら、積極的な受注活動により分譲マンション、賃貸マンションともに販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。リニューアルにおいては、分譲マンションでは部品の供給不足により一部の案件への商品供給が遅延するなど、下半期の販売に大きく影響いたしました。しかしながら、既設システムのメーカーを問わず取替に向けたソリューション営業を継続的に推進したことにより売上は増加いたしました。一方、賃貸マンションでは大手賃貸管理会社を中心に協力関係を強化し、積極的な受注活動を継続したことにより販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。この結果、集合住宅市場全体の売上といたしましては、大幅に増加いたしました。

ケア市場におきましては、新築では営業活動においてコロナ禍の影響は見受けられないものの、病院の新設着工数や高齢者施設の新設申請数等は引き続き減少傾向となりました。また、部品の供給不足が病院、高齢者施設、高齢者住宅への販売に大きく影響し、売上は前期から減少いたしました。リニューアルではコロナ禍における営業活動の制限が緩和されたことを受け、老朽化や補助金活用によるナースコール設備の更新需要に対応するため積極的な受注活動を行ってまいりました。しかしながら、部品の供給不足が主力のIPネットワーク対応ナースコールシステムや関連商品の販売に大きく影響し、売上は減少いたしました。この結果、ケア市場全体の売上といたしましては、減少いたしました。

業務市場におきましては、長引くコロナ禍の影響により飲食店等の店舗や文教施設向けの販売が減少いたしました。一方で非接触かつ双方向映像確認を可能とするIPネットワーク対応インターホンシステムが高評を得ており、販売が好調に推移いたしました。この結果、売上は前期並みとなりました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は465億4百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。なお、営業利益につきましては大幅な売上高増加やグループ間取引価格の変更の影響等もあり45億9千9百万円（同70.5%増）となりました。

(北米セグメント)

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにおきましては、部品の供給不足により一部商品に供給遅延が生じたものの、工事店との関係強化に向けた取り組みを積極的に行うことで、IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に集合住宅市場及び業務市場において販売が好調に推移いたしました。また、オフィス等における入退室管理のためのインターホン需要も引き続き堅調に推移しており、需要に即したWi-Fi対応テレビドアホンの販売が好調に推移した結果、売上は前期から大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は72億1千5百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。なお、営業利益につきましてはグループ間取引価格の変更の影響等もあり3億6千2百万円（同9.8%減）となりました。

(欧州セグメント)

フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.におきましては、主要国であるフランスにおいて、戸建住宅の新築着工がコロナ禍以前の水準に回復するとともに、在宅勤務等の定着により自宅への設備投資が増加し、テレビドアホンの販売が好調に推移いたしました。また、オンラインツール等を活用した有力工事店への営業活動の強化により集合住宅市場及び業務市場の販売が好調に推移し、売上は前期から大幅に増加いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、コロナ禍に伴う活動制限や建築材の高騰などにより集合住宅の新設着工は遅延したものの、IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に業務市場において販売が好調に推移し、売上は前期から大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高39億6千9百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。なお、営業利益につきましては人件費の増加等により6千1百万円（同42.9%減）となりました。

(タイセグメント)

当社グループ向けの製品等を生産・出荷している生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）におきましては、引き続き部品の供給不足により一部の製品において生産遅延が発生いたしました。生産量としては前期を上回ることであります。

この結果、売上高は75億8千9百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。なお、営業利益につきましてはグループ間取引価格の変更の影響等もあり2億6千2百万円（同3.0%減）となりました。

(ベトナムセグメント)

当社グループ向けの製品等を生産・出荷している生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）におきましては、部品の供給不足に加え、コロナ禍による工数不足も影響し、一部の製品において生産遅延が発生いたしました。生産量としては前期を上回ることであります。

この結果、売上高は58億1百万円（前連結会計年度比25.7%増）となりました。なお、営業利益につきましてはグループ間取引価格の変更の影響等もあり1億9千2百万円（同7.5%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない販売子会社におきましては、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、ロックダウンの解除により集合住宅市場の活性化が見られたものの、部品の供給不足により戸建住宅市場向け商品に供給遅延が生じました。この結果、売上は減少いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましては、部品の供給不足により一部商品に供給遅延が生じたものの、営業活動規制の緩和により各市場において販売が回復した結果、売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は9億1千3百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は4千2百万円（前連結会計年度は営業利益3百万円）となりました。

(今後の見通し)

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、世界各国における新型コロナウイルス感染症対策が進むことで、社会経済活動の正常化による景気回復が期待できるものの、依然として世界的な電子部品等の需給逼迫が継続していることに加え、ウクライナ情勢にも注視が必要な状況となっております。なお、世界的な電子部品等の需給逼迫は当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼしており、部品調達コストの増加とともに、一部商品につきましては減産をせざるを得ないため業績への影響は避けられない状況となっております。当社グループといたしましては、部品調達先との調整を日々行うことにより、できる限りの商品供給に努め業績への影響を最小限に留めてまいります。

このような中、2023年3月期の国内市場の住宅におきましては、戸建・集合ともに新築住宅の着工戸数は過大な期待を持つことができないものの、予てより高まりを見せるセキュリティニーズとともに、コロナ禍において定着しつつある非対面ニーズにより、リニューアル需要の拡大は継続することが予測されます。戸建住宅につきましては、高い評価をいただいているワイヤレステレビドアホンを中心に、可能な限り商品供給を実施し販売の拡大につなげてまいります。集合住宅につきましては、当社への一時的な需要の増加は終息するものの、これまでの積極的な受注活動が奏功し、2023年3月期の期初時点における受注内定状況は前期を上回っております。引き続き、消防法が絡む分譲マンションの設備更新需要の対応に向け、管理会社等へのソリューション営業を強化し販売を拡大するとともに、全国の賃貸管理会社との関係をより一層強化し、賃貸マンション・アパート向けシステムの販売も拡大してまいります。また、P a c P o r t社との協業等により宅配サービス事業者が抱える再配達問題の解決に向けた新たな投資を行うことにより、事業の拡大だけでなくSDGsの達成にも通じる取り組みを進めてまいります。

ケア市場におきましては、病院市場の新設着工件数の増加は期待できないものの、コロナ禍における活動制限の緩和に伴いリニューアルの受注活動は平常の状態に戻りつつあります。そのような状況の中、IPネットワーク対応ナースコールシステムを中心に、医療・介護従事者の円滑なコミュニケーションと業務の効率化などに向けたスマートフォン用アプリケーションによるソリューション提案を推進し、提供価値の拡大を図ってまいります。また、これまでの補助金活用を含む導入事例を全国展開し、販売の拡大につなげてまいります。

海外市場におきましては、コロナ禍における応対手段としてインターホンの社会的価値が見直されており、セキュリティニーズの高まりとともに、さらなる需要の拡大が見込まれます。引き続き、北米・欧州を中心にテレビドアホンやIPネットワーク対応商品のさらなる市場浸透を進め、販売の拡大につなげてまいります。また、デジタルマーケティングなど従来とは異なる手法による顧客アプローチにより、当社が競争優位を發揮できる市場の探索を進め、販路の拡大につなげてまいります。

生産面におきましては、世界的な電子部品等の需給逼迫の状況は今後も継続することが見込まれますが、安定供給に向け、引き続きサプライチェーンにおける関係強化を図ってまいります。また、ITやロボット活用による生産効率の向上やグループ全体最適の観点による生産体制の構築を進め、タイムリーで安定した商品供給と効率化を図ることにより利益の創出につなげてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は694億5千3百万円（前連結会計年度末638億2千9百万円）となり56億2千3百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が53億1千9百万円増加、現金及び預金が38億7千6百万円増加、土地が34億7千万円減少、投資有価証券が4億9千7百万円減少したこと等によるものであります。

負債は135億2千3百万円（前連結会計年度末115億5千9百万円）となり19億6千4百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が9億8千万円増加、製品保証引当金が3億9千4百万円増加、仕入債務が1億9千8百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は559億2千9百万円（前連結会計年度末527億7千万円）となり36億5千9百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が42億2千6百万円増加、為替換算調整勘定が10億5千6百万円増加、剰余金の配当が12億2千5百万円減少、その他有価証券評価差額金が5億1千6百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ45億7千8百万円増加し、225億7千7百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億7千2百万円（前連結会計年度比39.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益60億2千8百万円の計上があったものの、棚卸資産の増加額47億7千1百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は37億2千9百万円（前連結会計年度は12億9千6百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入35億9千万円、投資不動産の売却による収入5億7千7百万円、投資有価証券の取得による支出7億2千7百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13億3千2百万円（同41.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額12億2千5百万円などがあったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率	84.3%	82.3%	81.6%	81.9%	80.5%
時価ベースの 自己資本比率	54.3%	49.5%	39.9%	47.3%	48.2%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	201.2%	45.8%	40.7%	57.8%	102.7%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	26.5	115.2	126.5	90.8	49.0

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー/利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 当期及び次期の配当

当期の業績内容を勘案するとともに、「利益還元に関する基本方針」に則った株主の皆様への安定した利益還元を実施するため、期末配当におきましては期初の配当予想に対し、1株当たり3円の増配をすることにより1株当たりの期末配当金を56円とし、年間で1株当たり91円（中間配当金35円）の配当を予定しております。

なお、次期におきましては、電子部品の需給逼迫や部品コストの上昇など、先行きが不透明な状況にあり、業績予想に関しましても厳しい状況にあるものの、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、より一層の利益還元を図るため、年間で1株当たり80円の配当を念頭においております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社10社で構成され、戸建住宅向けシステム、集合住宅向けシステム、医療・福祉施設向けシステム、オフィス・公共施設向けシステム等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

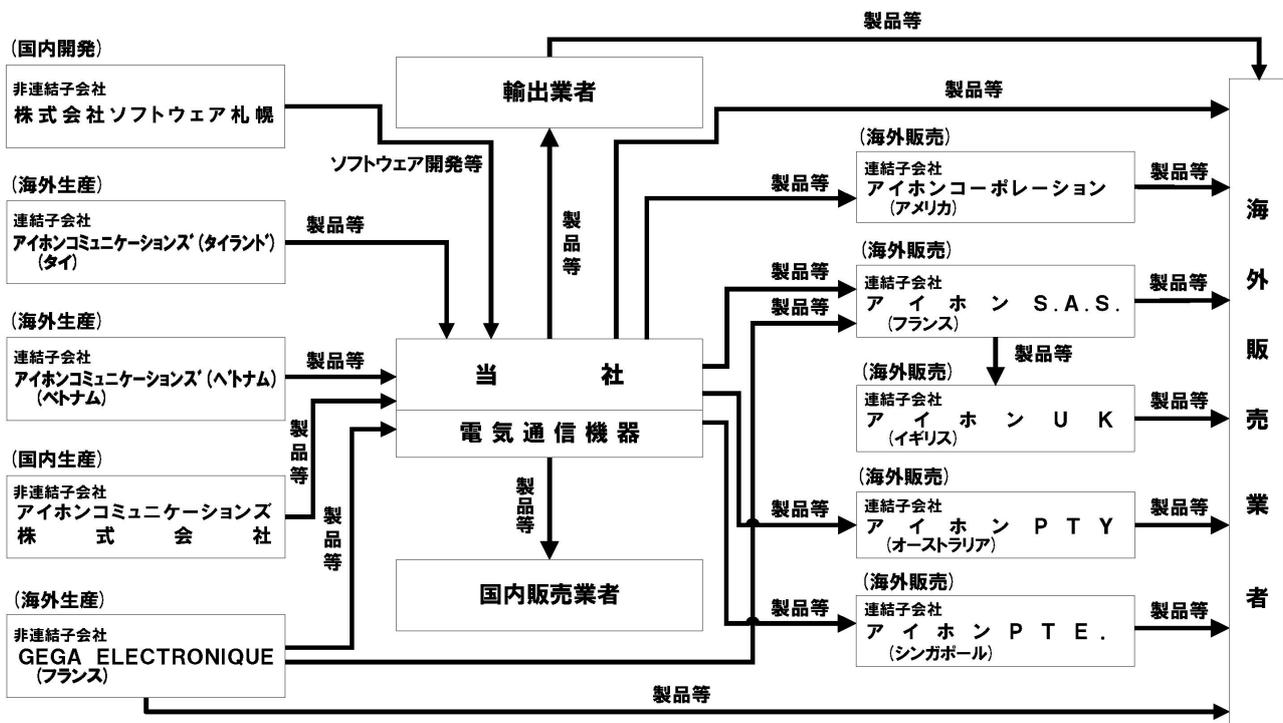
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、生産面ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）とベトナムのアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、フランスのGEGA ELECTRONIQUEが製品の生産及び一部販売を行っております。さらに、国内ではアイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、販売面では北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州につきましてはアイホンS.A.S.が、オセアニアにつきましてはアイホンPTYが、シンガポール及びマレーシア並びにインドネシアにつきましてはアイホンPTE.が、イギリスにつきましてはアイホンUKがそれぞれ販売を行っております。

さらに、開発面では株式会社ソフトウェア札幌が国内のソフトウェア開発等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。（2022年3月末現在）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内でのマニュアルや指針等の整備及びその適用時期につきまして検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,773	23,649
受取手形及び売掛金	8,949	—
受取手形	—	676
電子記録債権	2,682	3,280
売掛金	—	7,653
契約資産	—	41
有価証券	595	689
製品	4,694	6,103
仕掛品	1,764	1,824
原材料	4,391	8,241
その他	361	421
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	43,177	52,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,104	6,231
減価償却累計額	△4,363	△4,499
建物及び構築物 (純額)	1,740	1,732
機械装置及び運搬具	2,397	2,683
減価償却累計額	△1,426	△1,770
機械装置及び運搬具 (純額)	971	913
工具、器具及び備品	7,537	7,892
減価償却累計額	△6,758	△7,140
工具、器具及び備品 (純額)	779	751
土地	5,005	1,534
リース資産	385	554
減価償却累計額	△154	△255
リース資産 (純額)	231	298
建設仮勘定	30	1
有形固定資産合計	8,758	5,232
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,517	8,019
繰延税金資産	2,014	2,482
その他	1,362	1,173
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,894	11,674
固定資産合計	20,652	16,907
資産合計	63,829	69,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	602	783
買掛金	2,230	2,248
リース債務	105	129
未払法人税等	589	1,569
契約負債	—	263
製品保証引当金	618	1,013
その他	4,748	4,655
流動負債合計	8,896	10,663
固定負債		
リース債務	106	194
繰延税金負債	61	82
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	418	392
その他	1,958	2,071
固定負債合計	2,663	2,859
負債合計	11,559	13,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,408	5,408
利益剰余金	41,372	44,476
自己株式	△3,216	△3,217
株主資本合計	48,953	52,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,617	2,101
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	1,071	2,127
退職給付に係る調整累計額	54	70
その他の包括利益累計額合計	3,317	3,873
純資産合計	52,270	55,929
負債純資産合計	63,829	69,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	46,141	51,991
売上原価	25,198	28,029
売上総利益	20,942	23,962
販売費及び一般管理費	17,320	18,424
営業利益	3,622	5,538
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	136	148
受取家賃	49	33
為替差益	—	174
受取ロイヤリティー	150	—
その他	83	70
営業外収益合計	442	441
営業外費用		
支払利息	34	32
売上割引	248	—
為替差損	19	—
その他	68	15
営業外費用合計	370	47
経常利益	3,693	5,931
特別利益		
固定資産売却益	0	365
特別利益合計	0	365
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	6	16
投資有価証券評価損	—	185
減損損失	—	65
特別損失合計	6	268
税金等調整前当期純利益	3,687	6,028
法人税、住民税及び事業税	1,043	2,080
法人税等調整額	△362	△278
法人税等合計	680	1,801
当期純利益	3,007	4,226
親会社株主に帰属する当期純利益	3,007	4,226

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,007	4,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,040	△516
為替換算調整勘定	670	1,056
退職給付に係る調整額	208	16
その他の包括利益合計	1,919	555
包括利益	4,926	4,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,926	4,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,408	39,198	△3,216	46,779
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,388	5,408	39,198	△3,216	46,779
当期変動額					
剰余金の配当			△833		△833
親会社株主に帰属する当期純利益			3,007		3,007
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,173	△0	2,173
当期末残高	5,388	5,408	41,372	△3,216	48,953

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,576	△426	401	△153	1,398	48,178
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,576	△426	401	△153	1,398	48,178
当期変動額						
剰余金の配当						△833
親会社株主に帰属する当期純利益						3,007
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,040	—	670	208	1,919	1,919
当期変動額合計	1,040	—	670	208	1,919	4,092
当期末残高	2,617	△426	1,071	54	3,317	52,270

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,408	41,372	△3,216	48,953
会計方針の変更による累積的影響額			104		104
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,388	5,408	41,476	△3,216	49,057
当期変動額					
剰余金の配当			△1,225		△1,225
親会社株主に帰属する当期純利益			4,226		4,226
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,000	△1	2,999
当期末残高	5,388	5,408	44,476	△3,217	52,056

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,617	△426	1,071	54	3,317	52,270
会計方針の変更による累積的影響額						104
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,617	△426	1,071	54	3,317	52,374
当期変動額						
剰余金の配当						△1,225
親会社株主に帰属する当期純利益						4,226
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	—	1,056	16	555	555
当期変動額合計	△516	—	1,056	16	555	3,555
当期末残高	2,101	△426	2,127	70	3,873	55,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,687	6,028
減価償却費	981	951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	△45
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	186	394
受取利息	△22	△14
受取配当金	△136	△148
為替差損益 (△は益)	2	△21
支払利息	34	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	185
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△364
有形固定資産除却損	6	16
減損損失	—	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△11	249
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,367	△4,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	946	34
その他	△351	261
小計	3,954	2,852
利息及び配当金の受取額	120	154
利息の支払額	△34	△38
法人税等の支払額	△925	△1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115	1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,881	△1,517
定期預金の払戻による収入	1,403	2,242
有価証券の売却及び償還による収入	800	199
有形固定資産の取得による支出	△682	△555
有形固定資産の売却による収入	0	3,590
投資有価証券の取得による支出	△936	△727
貸付けによる支出	—	△80
投資不動産の売却による収入	—	577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	3,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△105	△105
配当金の支払額	△833	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939	△1,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,094	4,578
現金及び現金同等物の期首残高	16,904	17,998
現金及び現金同等物の期末残高	17,998	22,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.、アイホンPTY、アイホンPTE.、アイホンUK、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)

(2) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE、(株)ソフトウェア札幌

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE、(株)ソフトウェア札幌)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

補助材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産

当社は定率法

連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売については製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引き渡し時点で収益を認識しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。なお、据付工事が付帯した製品の販売については据付工事の顧客検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該顧客検収時点で収益を認識しております。また、据付工事部分の収益は、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識しておりますが、ごく短い期間の契約であるため、代替的な取扱いを適用し、原則として完全に履行義務を充足した時点である据付工事の顧客検収時点で収益を認識しております。

役務の提供に係る収益には、主に修理・保守などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受取ロイヤリティについて、従来は、入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、物品販売のうち物件単位で取引価格が決定されるものについて契約における対価を独立販売価格に比例して按分しております。さらに、販売費及び一般管理費と営業外費用に計上していた変動対価及び顧客に支払われる対価を売上高から除く方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に区分表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「契約資産」は41百万円増加し、流動負債「その他」は36百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は563百万円減少し、売上原価は36百万円増加し、販売費及び一般管理費は320百万円減少し、営業利益は279百万円減少し、営業外収益は150百万円減少し、営業外費用は284百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ144百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は144百万円減少し、売上債権は41百万円減少、仕入債務が36百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は104百万円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円22銭増加し、1株当たり当期純利益は6円15銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホンS. A. S. 及びアイホンUKが販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品（部品）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,447	6,344	3,468	—	—	45,260	881	46,141	—	46,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,355	24	3	7,210	4,614	18,209	1	18,210	△18,210	—
計	41,803	6,368	3,471	7,210	4,614	63,469	882	64,351	△18,210	46,141
セグメント利益	2,698	401	108	271	179	3,658	3	3,661	△39	3,622
セグメント資産	53,986	4,841	2,777	7,215	2,847	71,668	653	72,322	△8,492	63,829
セグメント負債	10,261	804	1,209	812	1,021	14,108	189	14,298	△2,738	11,559
その他の項目										
減価償却費	339	26	49	341	146	903	16	919	—	919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297	5	26	102	255	687	27	714	—	714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度430百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	39,949	7,179	3,950	—	—	51,079	911	51,991	—	51,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,555	35	18	7,589	5,801	20,001	1	20,002	△20,002	—
計	46,504	7,215	3,969	7,589	5,801	71,081	913	71,994	△20,002	51,991
セグメント利益	4,599	362	61	262	192	5,479	42	5,522	15	5,538
セグメント資産	57,790	5,653	2,806	8,106	4,336	78,692	685	79,378	△9,924	69,453
セグメント負債	12,262	1,003	1,110	1,062	2,184	17,623	143	17,767	△4,243	13,523
その他の項目										
減価償却費	269	26	48	342	196	883	17	900	—	900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367	0	101	256	38	764	7	772	—	772

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度517百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計			
減損損失	—	—	65	—	—	65	—	—	65

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,198円52銭	3,422円87銭
1株当たり当期純利益	184円00銭	258円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,007	4,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	3,007	4,226
期中平均株式数 (株)	16,342,501	16,340,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任予定取締役

取締役執行役員 鈴木 富雄 (現 執行役員)

・退任予定取締役

取締役 和田 健

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 小島 明宏

③ 就任及び退任予定日

2022年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。

6. 補足情報 (連結)

(1) 設備投資

(単位:百万円)

設備投資	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	次期計画 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	65	240
機械装置及び運搬具	163	274
工具、器具及び備品	327	553
土地	—	2,490
リース資産	215	10
合 計	772	3,569

(2) 減価償却費

(単位:百万円)

減価償却費 (有形固定資産)	900	1,046
----------------	-----	-------

(3) 研究開発費

(単位:百万円)

研究開発費	3,194	3,480
-------	-------	-------

2022年5月10日

アイホン株式会社 2022年3月期決算(連結)のポイント

2022年3月期の連結業績につきましては、世界的な電子部品の需給逼迫により一部商品の供給に遅延が発生したものの、国内の集合住宅市場において当社への一時的な需要の増加が大きく影響したことにより販売が好調に推移いたしました。また、海外市場においては、欧米を中心に市況が回復したことなどにより販売が増加し、大幅な増収となりました。

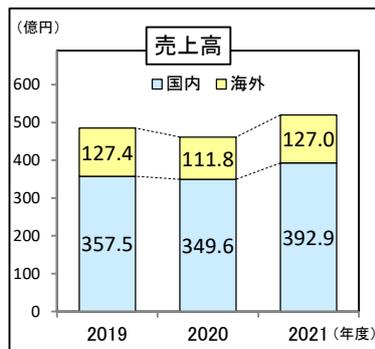
営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、増収による増加幅が大きく、大幅な増益となりました。

主なポイントは下記のとおりです。

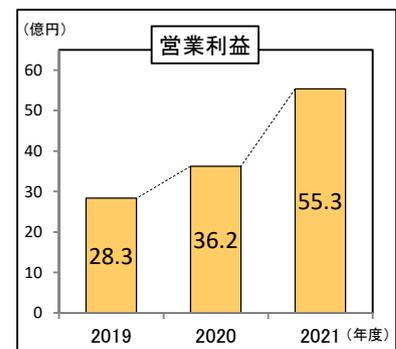
(円貨:1千万円未満切捨て 現地通貨:単位未満切捨て)

売上高
519.9億円
(過去最高)

(内訳)
海外市場売上高
127.0億円
国内市場売上高
392.9億円



営業利益
55.3億円
(過去最高)



〔売上〕

国内市場全体で43.2億円の増加(前期比 12.4%増)

- ◆住宅市場 集合住宅市場において新築、リニューアルともに大幅に増加し、住宅市場全体として52.2億円の増加(前期比 20.2%増)

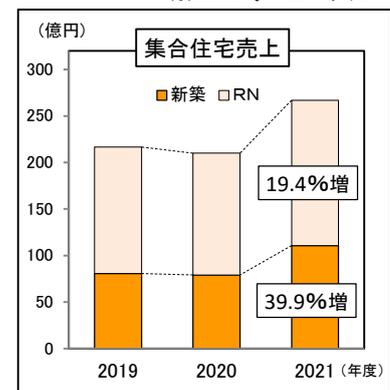
集合新築市場

- ◎第3四半期以降は、外的要因による当社への一時的な需要の増加に終息感が見受けられたが、上半期・下半期ともに売上が大幅に増加。
- ◎継続的かつ積極的な受注活動により、分譲マンション向け商品『dearis』、賃貸マンション向け商品『PATMO α』の販売が好調に推移。

集合リニューアル市場

- ◎部品の供給不足により一部の商品に供給遅延が生じたものの、ソリューション営業の推進により分譲マンションへの販売が増加。
- ◎大手管理会社とともに、賃貸マンションへの積極的な受注活動が奏功し、主力の賃貸住宅向け商品『PATMO α』の販売が好調に推移。

※RN:リニューアル



- ◆ケア市場 新築、リニューアルともに減少し、ケア市場全体として、4.5億円の減少(前期比 7.0%減)

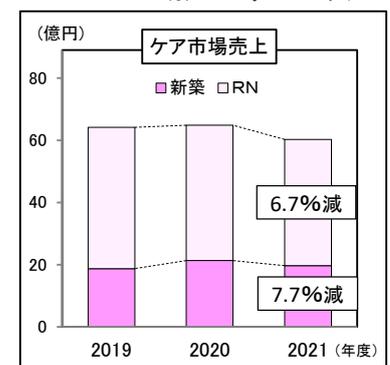
ケア市場

- ▲病院の新築着工件数及び高齢者施設の新設申請数の減少の影響などにより新築での販売が減少。
- ▲部品の供給不足により、一部商品に供給遅延が発生。病院、高齢者施設、高齢者住宅のいずれにおいても販売に大きく影響。

ケアリニューアル市場

- コロナ禍における現場への活動制限が緩和され、補助金活用等によるナースコール設備の更新需要に対応する受注活動が活性化。
- ▲部品の供給不足により、主力ナースコールシステムの販売に大きく影響。

※RN:リニューアル

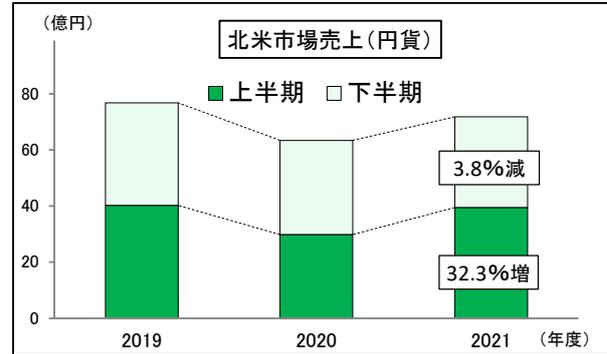
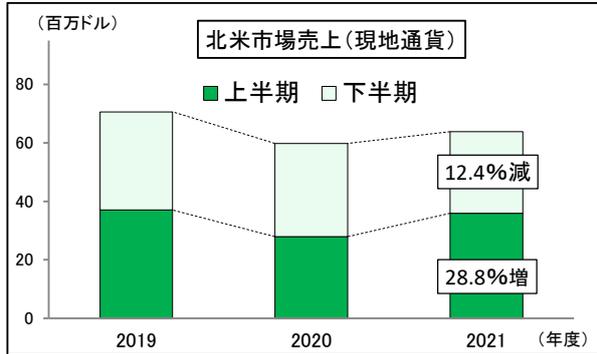


国内市場

各市場において、部品の供給不足による一部商品の供給遅延が販売に大きく影響したものの、集合住宅市場において一昨年に発生したサプライヤ工場火災の影響による当社への一時的な需要の増加もあり、売上が大幅に増加。国内市場全体で前期比12.4%の増加。

◆北米市場 現地通貨ベースで増加(前期比 6.8%増)
円貨ベースでは8.3億円の増加(前期比 13.2%増)

- ◎非対面ニーズの高まりにより、住宅や小規模オフィス向けにWi-Fi対応テレビドアホンの販売が好調に推移。
- ◎学校案件、政府系案件等の業務市場に加え、集合住宅市場においてもIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移。
- ▲第4四半期以降、部品の供給不足による販売への影響が顕在化し、下半期においては現地通貨、円貨ともに売上が減少。



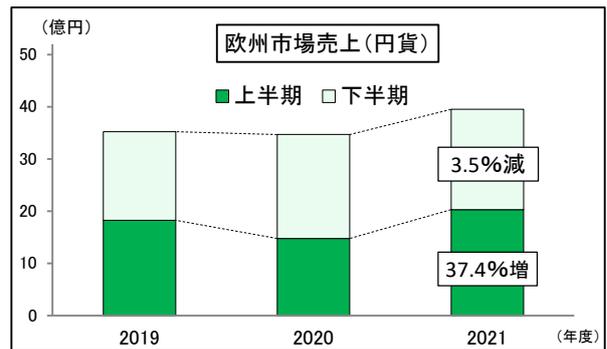
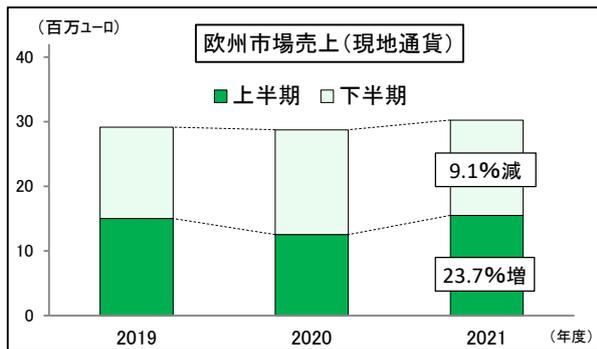
◆欧州市場 現地通貨ベースで増加(前期比 5.2%増)
円貨ベースでは4.8億円の増加(前期比 13.9%増)

フランス

- ◎在宅勤務の定着により自宅への設備投資が増加し、テレビドアホンの販売が好調に推移。
- ◎オンラインツールの活用による有力工事店への営業活動の強化により、集合住宅市場及び業務市場の販売が増加。
- ▲部品の供給不足により、主力のWi-Fi対応テレビドアホンの供給遅延が生じ、第4四半期の販売に大きく影響。

イギリス

- ◎IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に、業務市場での販売が好調に推移。
- ▲部品の供給不足により、主力テレビドアホンを中心に商品の供給遅延が生じるなど、販売に大きく影響。
- ▲コロナ禍に伴う活動規制や建築材料費の高騰などにより、集合住宅の新設着工が遅延し販売に影響。



海外市場

世界規模による部品の供給不足により、下半期以降は各国市場ともに販売に大きく影響したものの、北米・欧州(フランス)を中心にコロナ禍以前の水準に市況が回復傾向となったことなどにより、上半期を中心に売上が増加。海外市場全体で前期比13.6%の増加。

[利益]

営業利益19.1億円の増加(前期比 52.9%増)
経常利益22.3億円の増加(前期比 60.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益12.1億円の増加(前期比 40.5%増)

- ◎売上高の大幅な増加に伴い売上総利益が増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は全て大幅に増加。
- ▲下半期以降、部品の供給不足の影響により部品コストや輸送コスト等が増加。

問い合わせ先
アイホン株式会社 経営企画部
052-228-8181